

原発避難8年低収入1.7倍

関学大調査 年300万円未満、4割に

関西学院大災害復興制度研究所（兵庫県西宮市）は27日、東京電力福島第1原発事故を理由に全国各地に避難した人へのアンケート結果を発表した。事故前と事故後8年目の2019年の年間総収入（同居家族を含む）の質問で、事故前が300万円未満と答えた人は2割強だったが、19年には4割弱を占めた。高齢化に伴う年収減に加え、自主

避難した母子家庭を中心に生活再建の厳しさが浮かびあがった。同研究所が7～9月、全国の避難者4876人に生活再建支援拠点などを通じて質問紙を配布し、694人が回答。回答者の震災当時の住居は福島県が522人（75・2%）だった。放射線量が高く、立ち入り制限される帰還困難区域に住んでいたのは100人

（14・4%）▽帰還できる避難指示解除区域140人（20・2%）。同県外も含む避難指示区域外からの自主避難417人（60・1%）だった。年間総収入では、震災前は「300万～400万円未満」が14・8%と最多だったが、19年は「200万～300万円未満」が16%と最多に。300万円未満でみると19年は39・1%

で、震災前の22・7%から1・7倍に増えた。回答者の4割近くが60代以上で、事故後8年を経て高齢化や退職による年収減の影響もあるとみられる。

自主避難者に限ってみると、19年の職業は事故前と比べて「専業主婦」がほぼ半減し、「臨時雇用・パート・アルバイト」が6割増えた。新型コロナウイルスの影響の設問もあり、自主避難者の1割が失業、3割が5万円以上の減収となっていた。全体の16・9%を占める母子避難者117人の状況をみると、103人（9割弱）が自主避難。50人は離婚したシングルマザーで、

その19年の年収は200万円未満が44%を占め、震災前の3・6倍に増えている。

一方、福島への帰還の意思の有無については、帰還困難、避難指示解除区域の7割近くが「戻るつもりはない」と回答。県外も含む自主避難者の4割も帰還の意向はなかった。

調査を分析した同研究所の山中茂樹顧問は「母子避難者は二重、三重に仕事を掛け持ちする生活に追い込まれている」と指摘。「原発事故での避難時に、最低の収入を保証するベーシックインカム制度や支援のための基金を創設すべきだ」と提言した。【井上元宏】